

調査統計グループの経済指標に見られる 国内設備投資回復の兆し

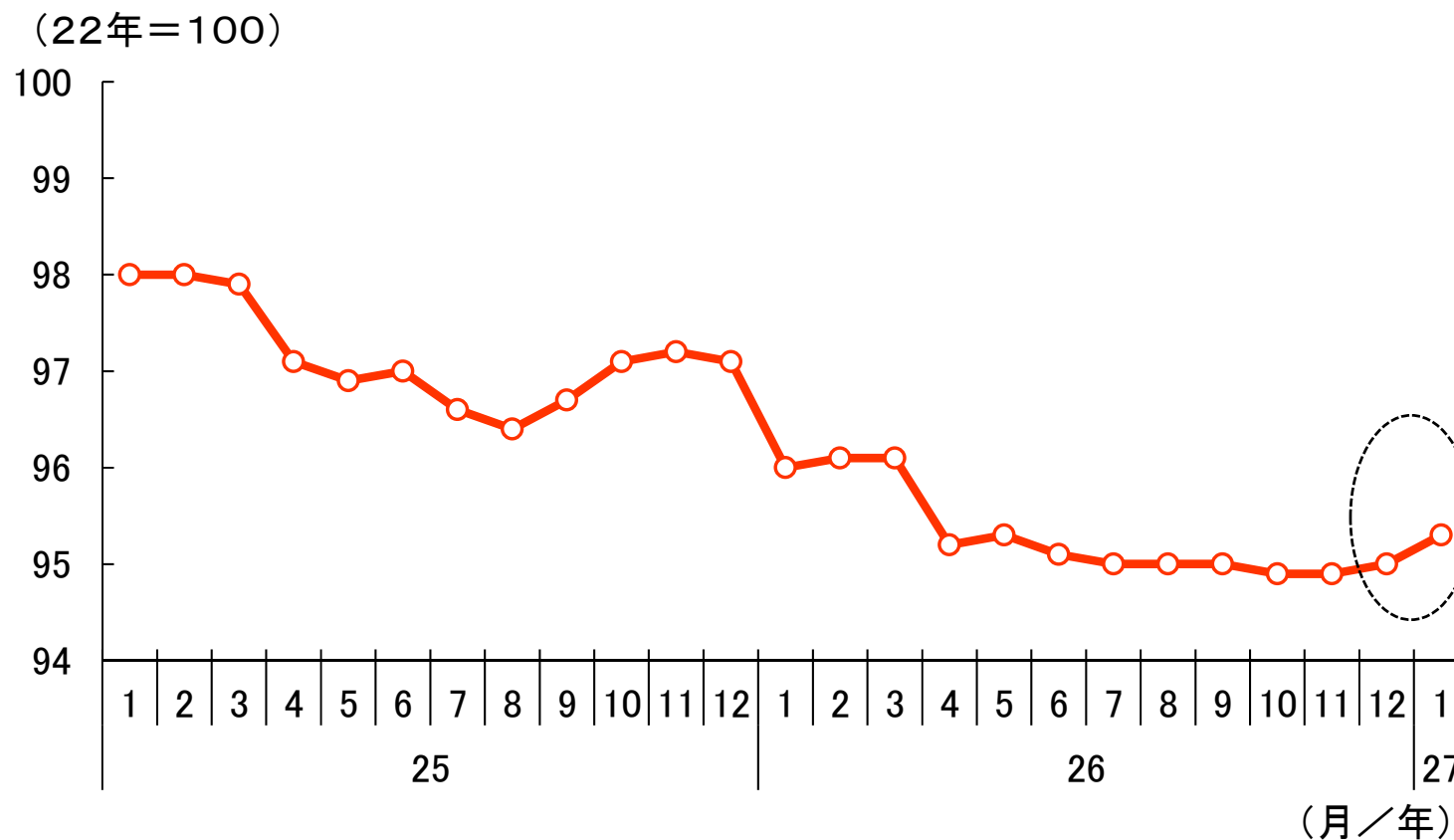
平成27年3月
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai/pdf/h2amini014j.pdf>

製造工業生産能力指数に見られる国内設備投資回復の兆し①

- 平成27年1月の製造工業生産能力指数(22年=100)は95.3(前月比0.3%)と2か月連続の上昇となっている。

製造工業生産能力の推移



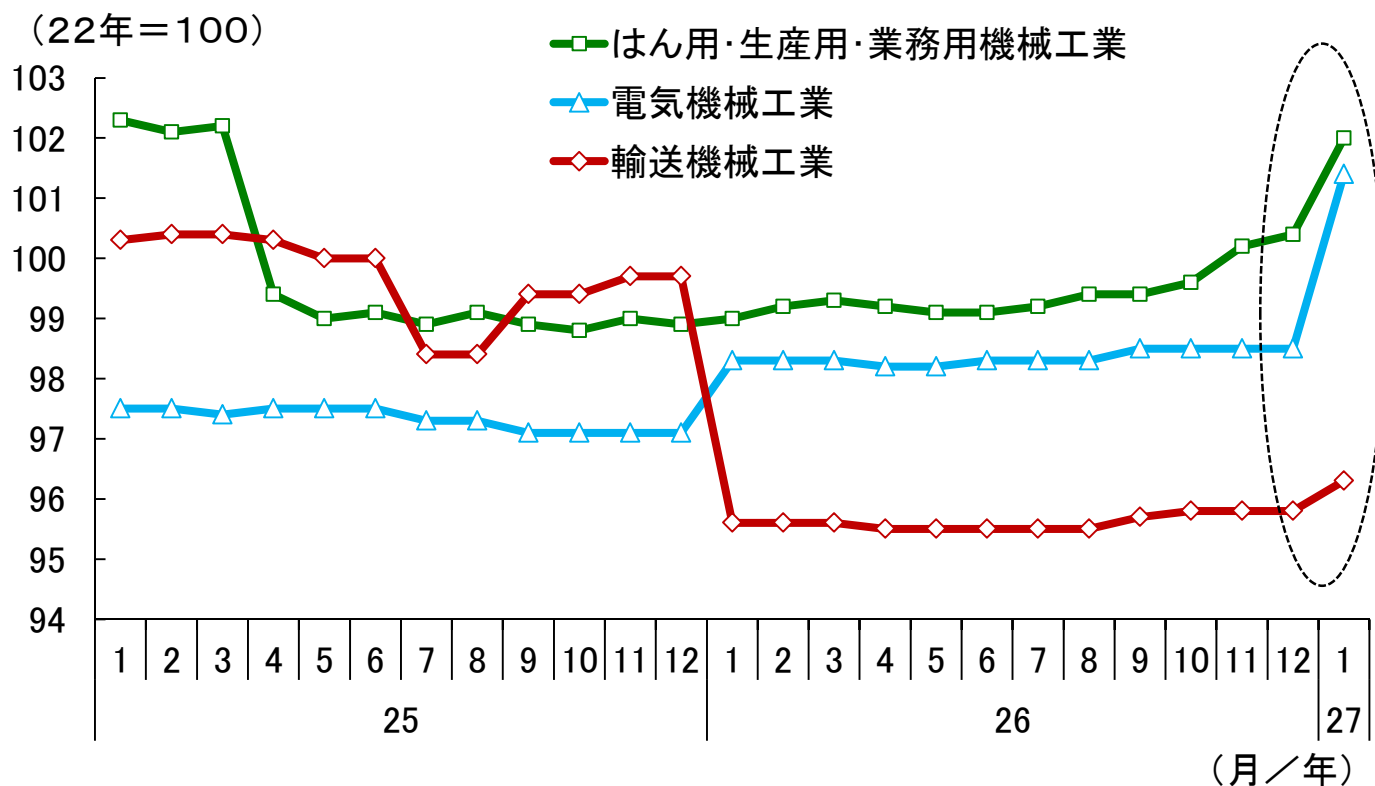
(注)製造工業生産能力指数は、製造工業の各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。

資料:「製造工業生産能力指数」(経済産業省)から作成。

製造工業生産能力指数に見られる国内設備投資回復の兆し②

- 平成27年1月の製造工業生産能力指数の上昇に寄与した上位3業種の動向をみると、①はん用・生産用・業務用機械工業は前月比1.6%と4か月連続、②電気機械工業は同2.9%と4か月ぶり、③輸送機械工業は同0.5%と3か月ぶりの上昇となっている。

平成27年1月の製造工業生産能力の上昇に寄与した上位3業種の生産能力の推移



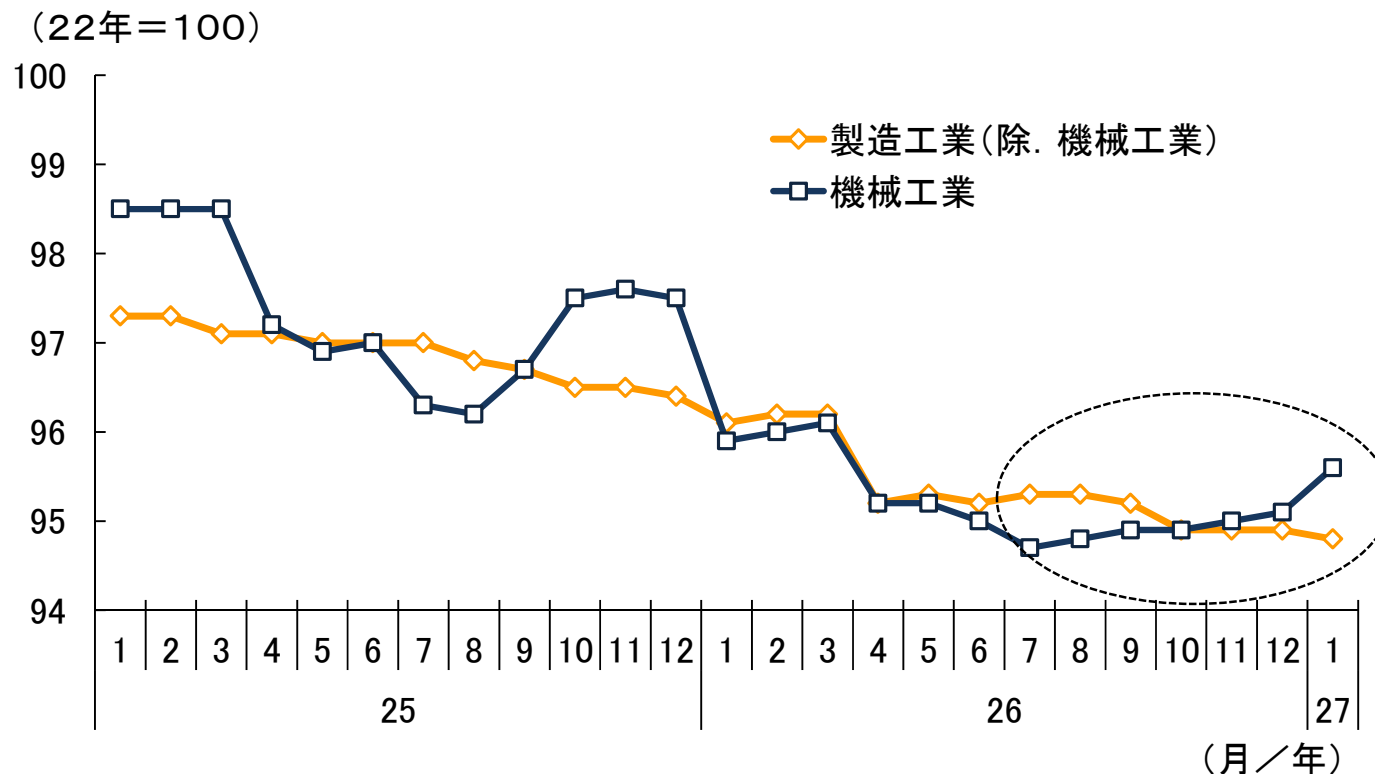
(注) 製造工業生産能力指数は、製造工業の各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。

資料:「製造工業生産能力指数」(経済産業省)から作成。

製造工業生産能力指数に見られる国内設備投資回復の兆し③

- 製造工業生産能力指数を機械工業と除. 機械工業に分けてみると、機械工業が平成26年8月以降、毎月生産能力を上昇させている一方、素材型業種、プラント型業種を中心とする機械工業以外の製造業の生産能力は低下傾向で推移している。
- 能力増強投資が今後回復するならば、それは好調な機械工業からなのではないかと思われる。

機械工業と製造工業(除. 機械工業)の生産能力の推移



(注) 製造工業生産能力指数は、製造工業の各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。

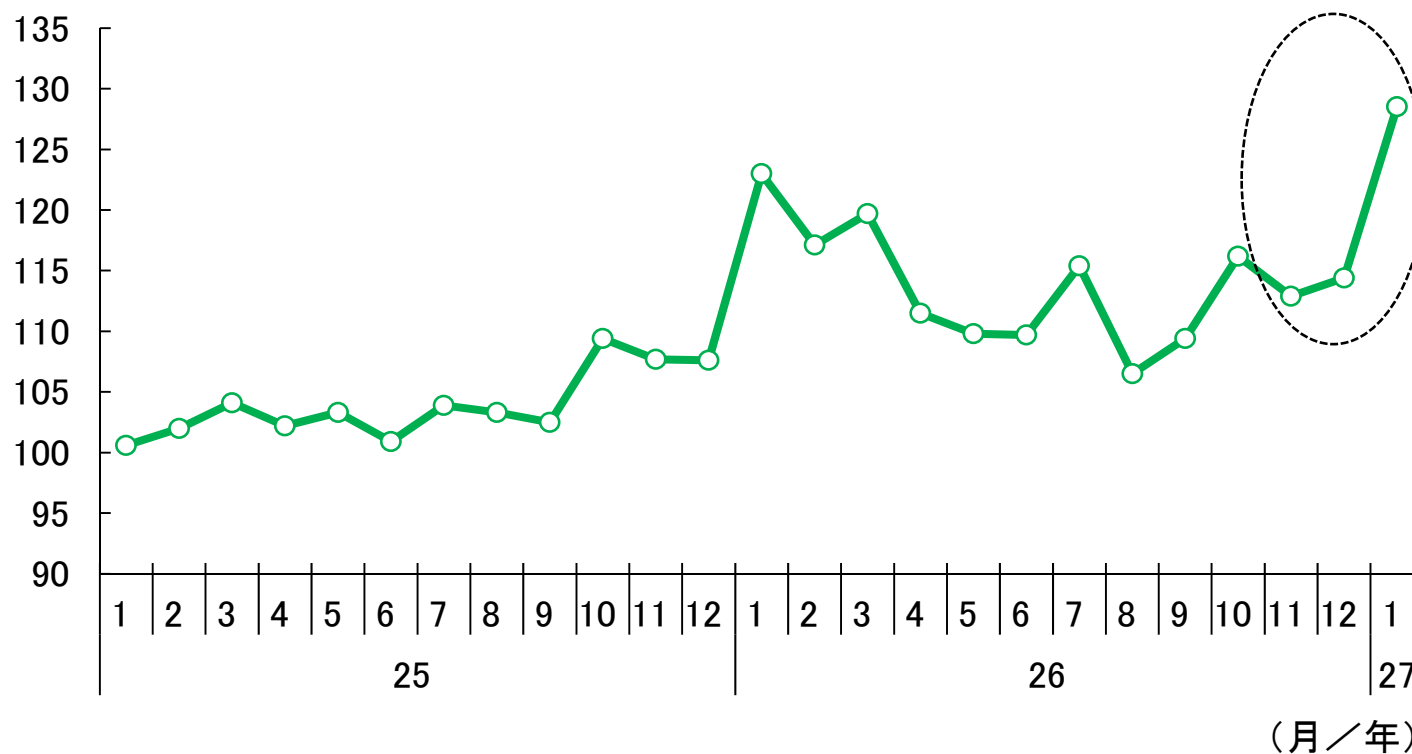
資料: 「製造工業生産能力指数」(経済産業省)から作成。

鉱工業指数に見られる国内設備投資回復の兆し

- 鉱工業指数で、設備投資の関連データである資本財(除. 輸送機械)出荷指数の動向をみると、平成27年1月は前月比12.3%と2か月連続の上昇となっている。

資本財(除. 輸送機械)出荷指数の推移

(22年=100、季節調整済)

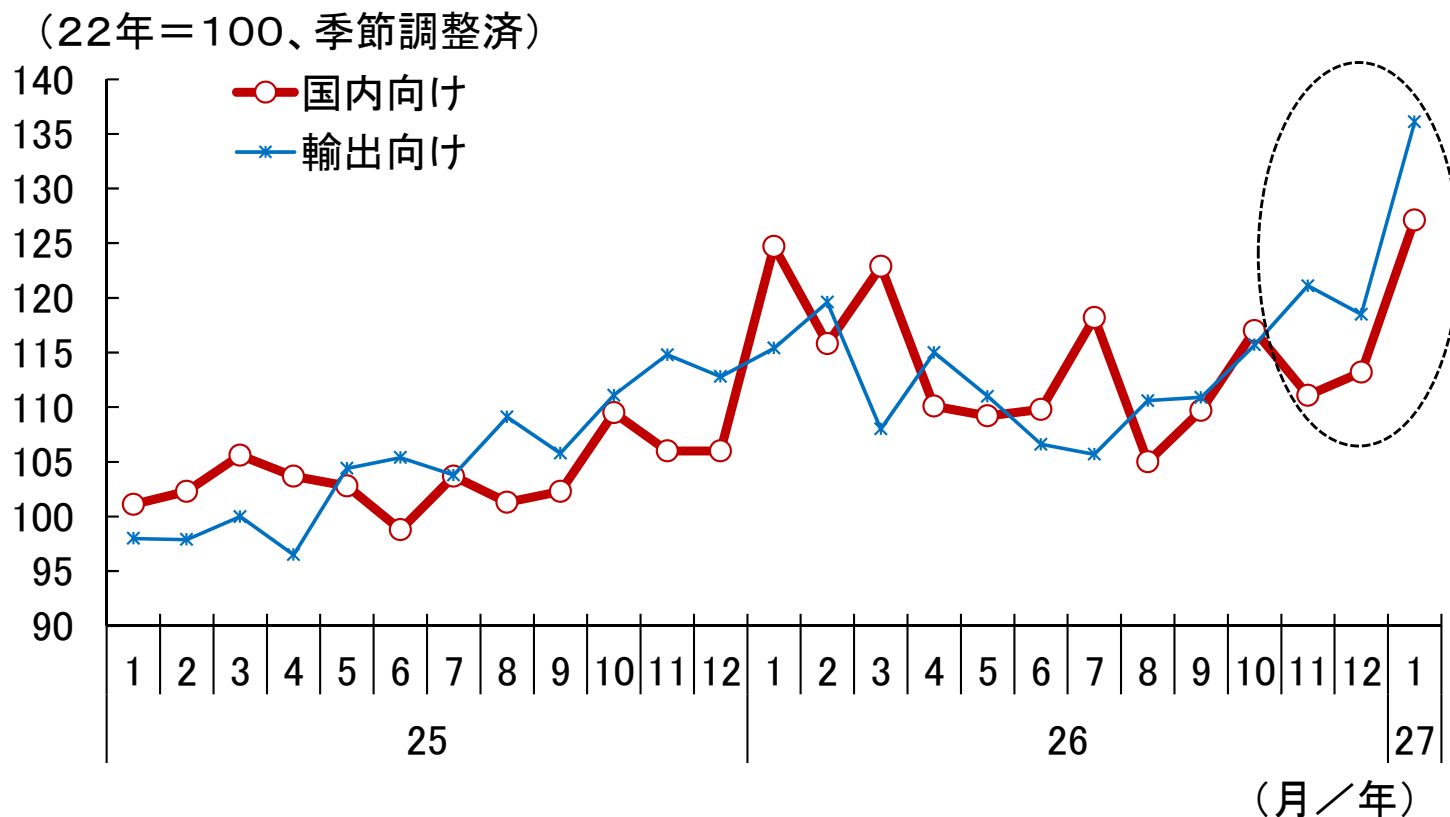


資料:「鉱工業指数」(経済産業省)から作成。

鉱工業出荷内訳表に見られる国内設備投資回復の兆し①

- 鉱工業出荷内訳表(22年=100、季節調整済)で、国内向けと輸出向けに分けて、資本財(除. 輸送機械)出荷指数の動向をみると、平成27年1月(速報値)は国内向けが前月比12.3%と2か月連続、輸出向けが同14.9%と2か月ぶりの上昇となっている。

資本財(除. 輸送機械)出荷指数(国内向け、輸出向け)の推移



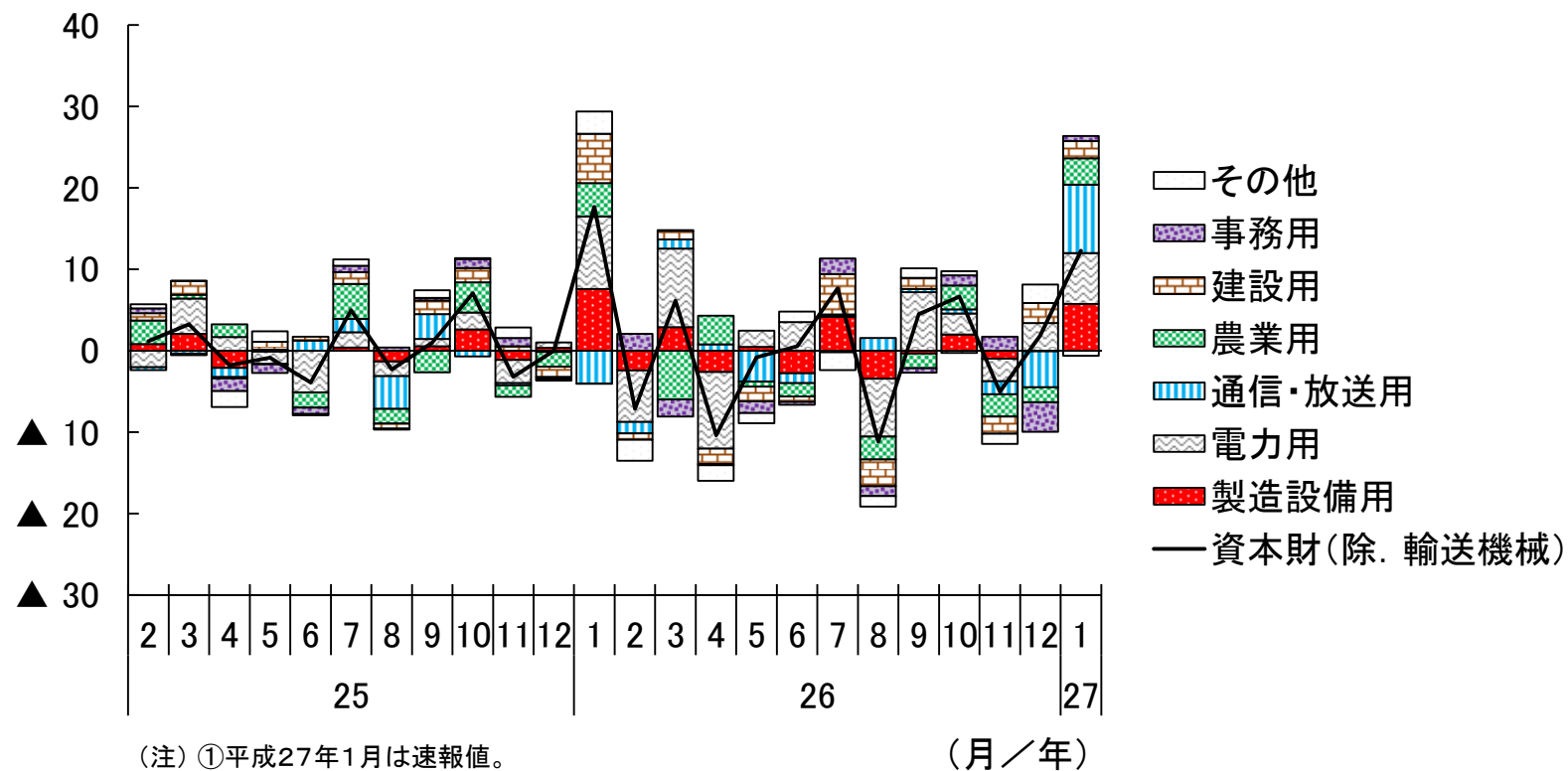
資料:「鉱工業出荷内訳表」(経済産業省)から作成。

鉱工業出荷内訳表に見られる国内設備投資回復の兆し②

- 平成27年1月の国内向け資本財(除. 輸送機械)出荷指数の上昇には、①通信・放送用、②電力用、③製造設備用が寄与している。
- 平成27年1月はその他を除く全ての財が上昇に寄与している。

国内向け資本財(除. 輸送機械)出荷指数の寄与度分解

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



(注) ①平成27年1月は速報値。

②内訳の財の寄与度は試算値。

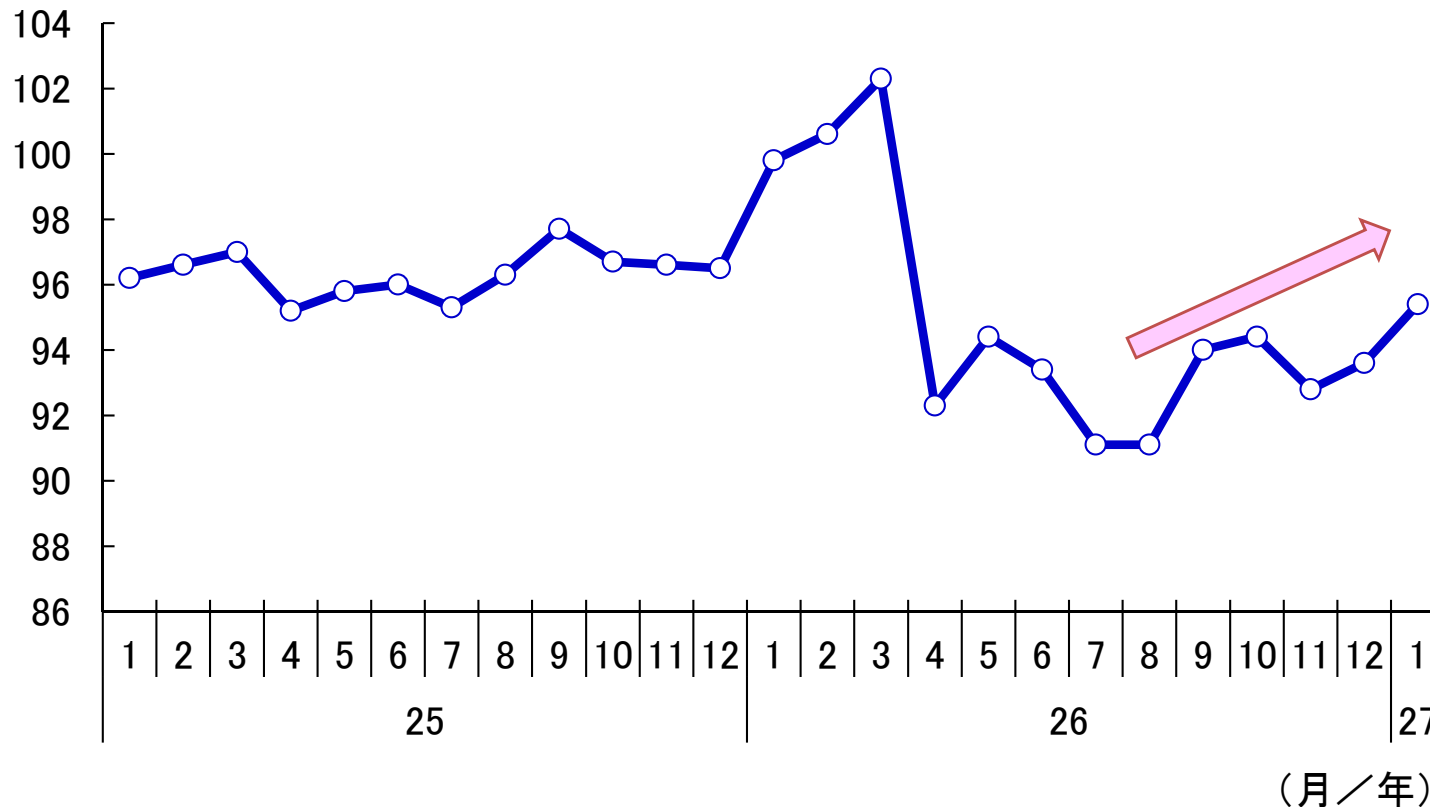
資料:「鉱工業出荷内訳表」(経済産業省)から作成。

第3次産業活動指数に見られる国内設備投資回復の兆し①

- 第3次産業活動指数(17年=100、季節調整済)から、民間企業設備投資向け指数を試算し、その動向を見てみると、平成27年1月は前月比1.9%と2か月連続の上昇となっている。

第3次産業活動指数による民間企業設備投資向け指数(試算値)の推移

(17年=100、季節調整済)



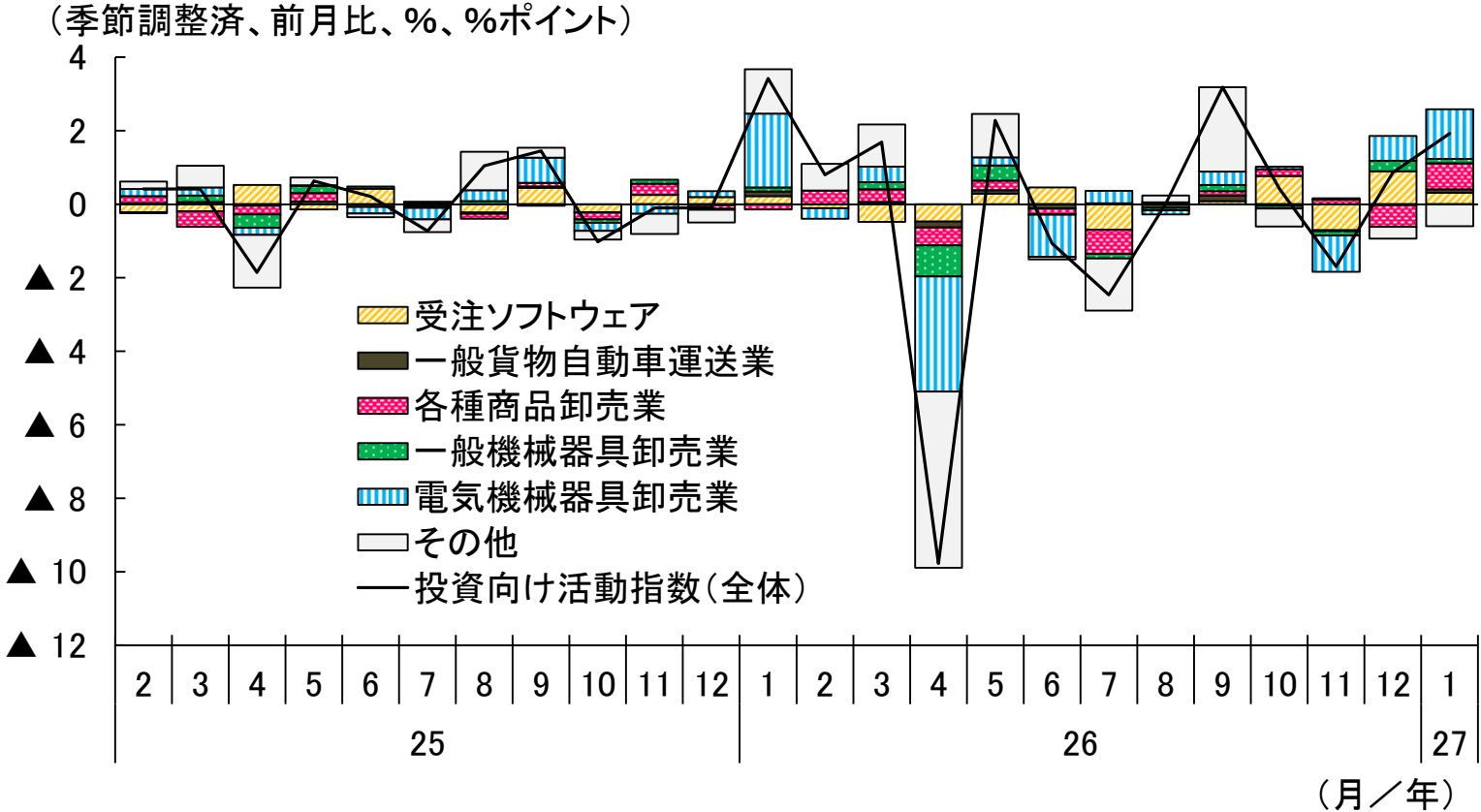
(注)民間企業設備投資向け指数は、全産業供給指数の民間企業設備投資向けの第3次産業活動指数で採用されている系列(季節調整済指数)を全産業供給指数のウェイトで加重平均して算出したもの。

資料:「第3次産業活動指数」(経済産業省)から作成。

第3次産業活動指数に見られる国内設備投資回復の兆し②

- 平成27年1月の民間企業設備投資向け指数(試算値)の上昇には、電気機械器具卸売業、各種商品卸売業、受注ソフトウェア、一般機械器具卸売業、一般貨物自動車運送業などが寄与している。

第3次産業活動指数による民間企業設備投資向け指数(試算値)の寄与度分解



(注)①民間企業設備投資向け指数は、全産業供給指数の民間企業設備投資向けの第3次産業活動指数で採用されている系列(季節調整済指数)を全産業供給指数のウェイトで加重平均して算出したもの。
 ②平成27年1月の上昇に寄与した上位5業種以外は全て「その他」にまとめて試算している。
 資料:「第3次産業活動指数」(経済産業省)から作成。

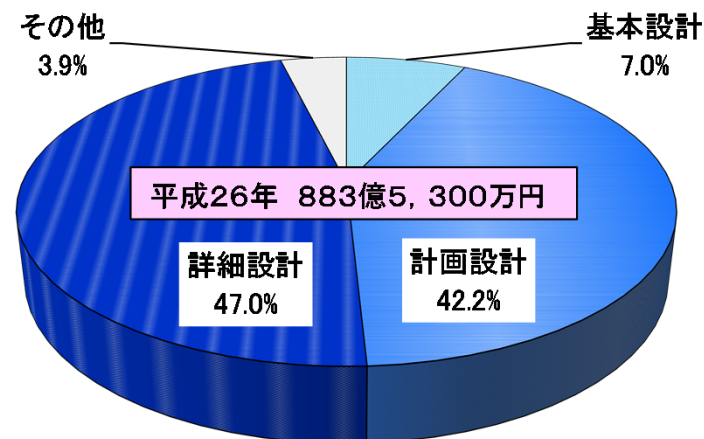
特定サービス産業動態統計に見られる国内設備投資回復の兆し

- 特定サービス産業動態統計によれば、平成27年1月(速報値)の機械設計業の売上高は109億4,600万円、前年同月比8.2%と2か月連続の増加となった。
- 自動車関係の生産設備設計の受注量が増加している。

平成27年1月(速報値)の機械設計業売上高及び伸び率

	売上高合計	基本設計	計画設計	詳細設計	その他
金額	109億4,600万円	15億2,600万円	39億5,200万円	50億3,800万円	4億3000万円
前年同月比	8.2% (2か月連続)	4.1% (2か月連続)	6.1% (2か月連続)	10.4% (17か月連続)	14.7% (13か月ぶり)
要因		自動車生産設備設計(組立ライン)の受注量の増加等	自動車部品、自動車生産設備設計(組立ライン)の受注量の増加等	自動車部品、自動車生産設備設計(組立ライン)の受注量の増加等	

参考:平成26年 機械設計業業務種類別売上高構成比



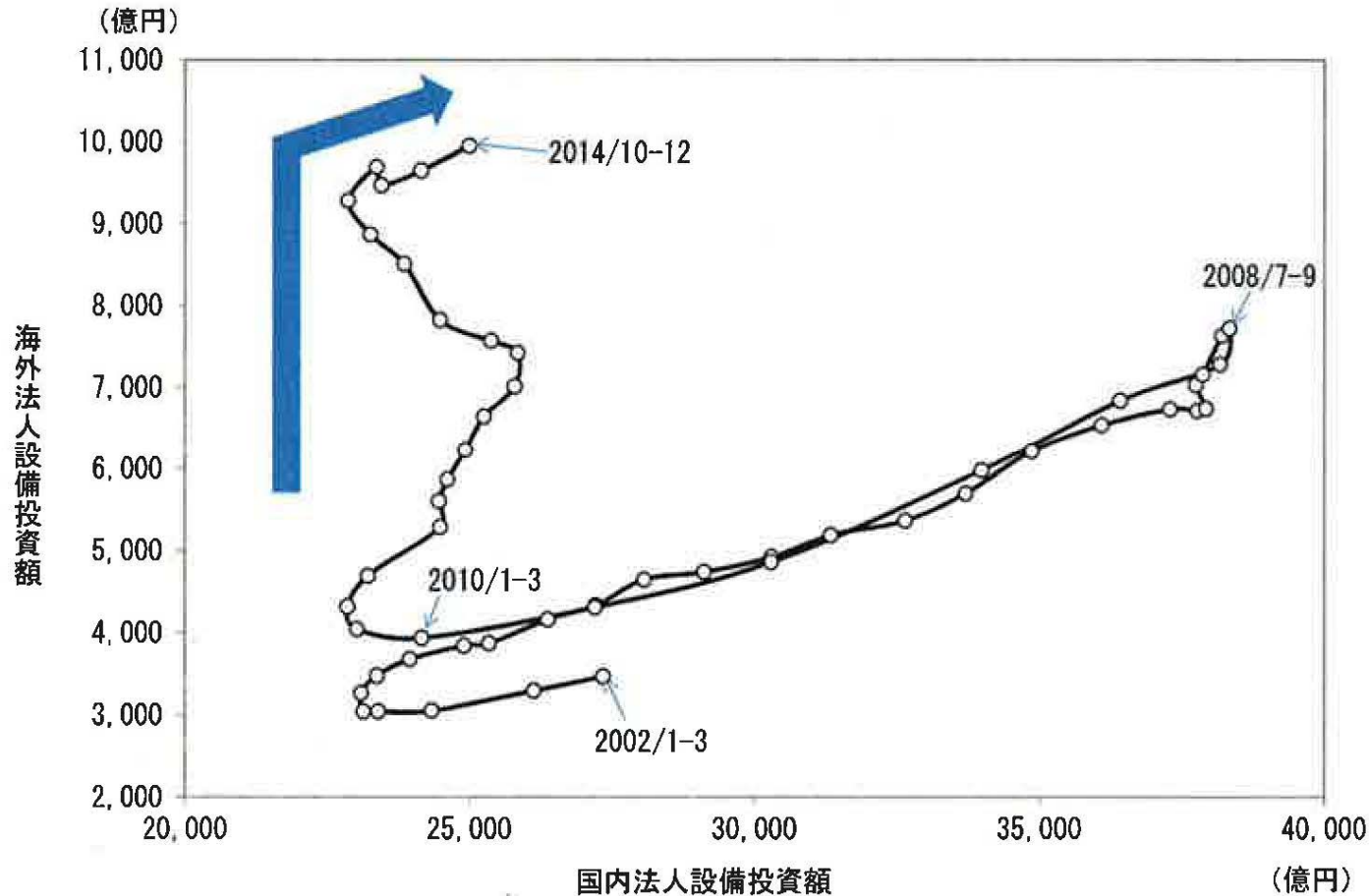
- (注)①「基本設計」は、機械や装置の基本仕様決定のための基本計算、基本構想図、全体計画図、技術図書の作成などの基本設計業務及び設計の総合管理業務。
 ②「計画設計」は、基本設計に基づき、機械や装置の機能・構造・機構などの具体化を図る計画設計業務。基本設計を基に、実績のある機械や装置参考例を応用して機能・構造・機構などの具体化を図る類似計画設計を作成する業務。
 ③「詳細設計」は、詳細設計図の作成、作成に伴う検討図・強度計算書・組立図、部品図等を作成するための業務
 ④「その他」は、コンサルティング、テクニカルイラスト、トレース等の上記①～③以外の業務。

資料:「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)から作成。

海外現地法人の設備投資の動向①

- 足下では、海外現地法人の設備投資の伸びは鈍化傾向。

国内・海外の設備投資の推移(製造業)



(注) 1. 国内・海外の設備投資額のいずれも後方4期移動平均。

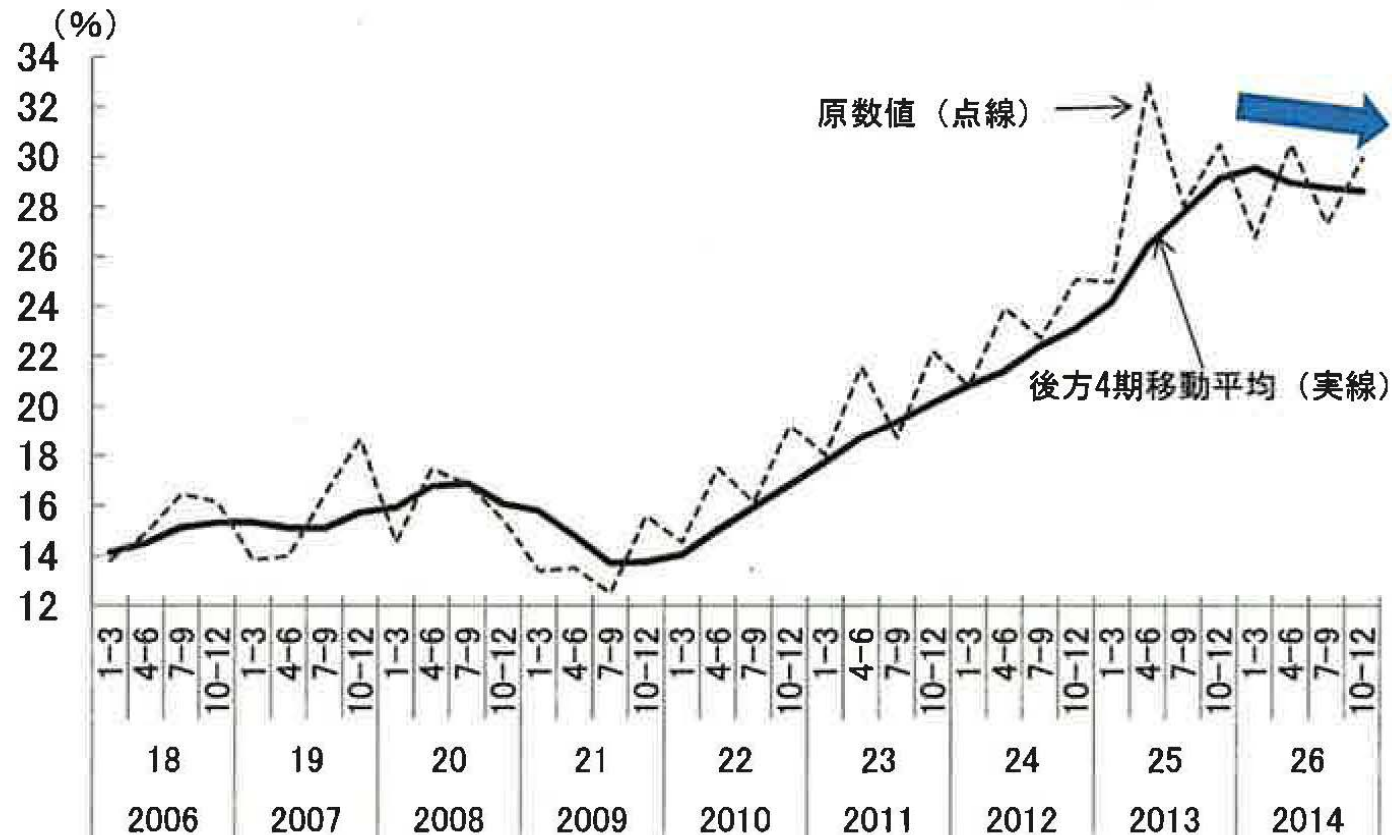
2. 国内法人設備投資額(資本金1億円以上)

資料:「海外現地法人四半期調査」(経済産業省)及び「法人企業統計」(財務省)から、経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室が作成。

海外現地法人の設備投資の動向②

- 足下では、海外現地法人の設備投資の伸びは鈍化傾向。

海外設備投資比率



(注) 1. 海外設備投資比率 = 海外現地法人設備投資額 / (海外現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額(資本金1億円以上))

2. 国内法人設備投資額(資本金1億円以上)

資料: 「海外現地法人四半期調査」(経済産業省) 及び 「法人企業統計」(財務省) から、経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室が作成。